



第22回環境コミュニケーション大賞 環境経営レポート部門 講評

平成31年2月20日(水)

公立大学法人首都大学東京 都市環境学部 都市政策科学科 教授
奥 真美

第22回環境経営レポート部門全体の特徴

○エコアクション21 2017年版ガイドラインの公開

- ・従来の環境活動レポートの名称を**環境経営レポート**に変更。
- ・2017年版ガイドラインで応募した事業者も多い
(応募118社中**25社**、受賞29社中は**11社**)
- ・審査の際に使用した採点表も2017年版にも対応できるように改正。

入賞事業者の評価ポイント紹介①

【大賞】来ハトメ工業株式会社

文書番号 D-8

環境活動レポート

2018年版

〈2017年3月1日～2018年2月28日〉

 来ハトメ工業株式会社



2018年7月11日発行

- ・社員の顔写真をレポートに積極的に掲載するとともに、SDGsの取組、長期の目標設定と併せて個人の役割・責任を明確化
- ・フォークリフトのエコドライブ、洗浄の改善、金型焼き入れ用バーナー燃焼改善等、業務に即した取組・活動を展開している。
- ・図表、写真、色使い、文字の大きさ及び書体が工夫されており読みやすい。手作り感とオリジナル性が随所に見られ、創意工夫されたレポート。



入賞事業者の評価ポイント紹介②

【優秀賞】株式会社神戸ポート リサイクル

- ・利害関係者とのコミュニケーションを深めることを意識したレポート。代表者による見直しでSDGs等、今後に向けた取組について言及されており、積極的な環境経営に取り組む姿勢が見られる。
- ・取組の重点がPDCAの要素でわかりやすくまとめられている。
- ・取組や評価コメントが担当者の写真入りであることにより、社員の取組に対する積極性と、全員参加で取り組んでいる様子が読者に伝わる。認証取得からまだ3年。



入賞事業者の評価ポイント紹介③

【優秀賞】コムパックシステム株式会社

- ・エコアクション21ガイドライン2017年版にある、本来業務を通じて環境改善を図る「経営と環境の統合」が実現されている優れた活動レポート。
- ・FSC認証を取得。環境貢献の段ボール製品は「ワールドスター2018」(世界包装機構)を受賞。
- ・目標は項目ごとに、当年度の詳細な評価・次年度の取組展開について、緻密かつ適切に記載されている。



入賞事業者の評価ポイント紹介④

【優秀賞】株式会社セリタ建設

株式会社セリタ建設
環境活動レポート

2017

平成29年5月1日～平成30年4月30日
平成30年8月10日 発行

- ・コーポレートスローガンとしてBe a Ground design company!を掲げ、SDGsをも意識した環境活動レポートを作成。
- ・取組結果とその評価、次年度の取組がわかりやすく整理されており、かつ具体的に記載されている。
- ・売上の増減に左右されない独自KPIを模索している。

この大地で暮らすコト

SERITA

<http://www.serita.jp>

入賞事業者の評価ポイント紹介⑤

【優秀賞】東洋冷蔵株式会社

- ・冷凍冷蔵設備、食品リサイクル等事業特有の環境への取組を上手に伝える工夫が随所に見られる点が特に優れている。
- ・事業活動における「課題とチャンス」を整理し、環境経営計画を策定している。
- ・2021年度を達成目標とした中長期目標を設定している。
- ・代表者による指示事項と実施結果・対応状況から、事業者の抱える課題やそれに対する考え方、対応方法が読者に伝わる。

環境経営レポート
2018

バリューチェーンでのエコアクション21の活用

○バリューチェーン全体におけるリスク削減

CO2削減、情報公開による信頼性向上

⇒ 大企業の傘下や取引先となる中小企業においてもEMS運用の必要性が高まっている。

⇒ パリ協定、SDGs、TCFDの最終報告などにより、「環境」と「経営」がますます密接に。

⇒ 投融資においても環境、社会、ガバナンスの情報が益々重要となる。それは大企業だけでなく、中小企業においても同様。

⇒ 世の中の流れを汲み、積極的な取組と情報開示を進めれば、大きなチャンスが生まれる。

バリューチェーンでのエコアクション21の活用

○独自性のある環境活動で、経営に係るコスト削減を目指す

⇒社内に加え、**社外の評価**があればより成果は見えやすい。

◆エコアクション21は**企業価値向上のためのツール**であり、
環境経営レポートは「**コミュニケーションツール**」である。

◆新しく設定された「**代表者による課題とチャンス**」を活用し、
自社の**強みと弱みを「見える化」**、
長所をさらに伸ばし短所を改善して**ビジネスチャンスを生み出す**



ご清聴ありがとうございました。

平成31年2月20日(水)

公立大学法人首都大学東京 都市環境学部 都市政策科学科 教授
奥 真美